

## 世田谷国公法事件の有罪判決に抗議する声明

- 1 2008年9月19日、東京地方裁判所刑事第11部（小池勝雅裁判長）は、元厚生労働省職員である宇治橋眞一氏に対する国家公務員法違反（政治的行為の禁止）被告事件について有罪（罰金10万円）とする不当判決を言い渡した。
- 2 本件は、2005年9月、世田谷区池尻の警察官舎の集合ポストに政党機関紙（「しんぶん赤旗」号外）を投函していた宇治橋氏を「住居侵入罪」で逮捕し、後日、国家公務員法違反で起訴した事件である。
- 3 本件において起訴の対象となった宇治橋氏のビラ配布行為は、場所・時間を含めて宇治橋氏の職務と全く関連なく行われ、また、その態様も、住宅各棟1階の集合ポストへの単純な投函であり、住居の平穏やプライバシーを侵害することはもちろん、そのおそれすらない行為であった。このような行為は政治的表現行為として憲法21条によって保障されるものであり、かつ、行政の中立的運営やそれに対する国民の信頼をなんら害するものではない。警察・検察は、何ら犯罪とならず、現行犯逮捕の要件を充たしていないにもかかわらず、宇治橋氏を「住居侵入罪」で逮捕し、この違法捜査を利用し、国家公務員法違反で宇治橋氏を起訴した。これは日本共産党に対する弾圧を目的とした差別的な捜査であり、違法な起訴にほかならない。
- 4 ところが、本判決は、国家公務員の政治的行為を刑罰をもって包括的かつ一律に禁止する国公法第102条1項、110条1項、19号、人事院規則14-7を合憲とした1974年の猿払最高裁判決について「下級審裁判所である当裁判所としては、公平性、法秩序の安定性等の観点からも、同判決を尊重することが、その採るべき基本的な立場だ」として、同判決を無批判に踏襲し、宇治橋氏が国家公務員であることのみをもって有罪とし、法と良心のみに従って判断すべき裁判所としての職責を放棄した。憲法第21条が保障する表現の自由・政治活動の自由の意味、政党ビラ配布の価値をまったく理解しないばかりか、国家公務員の政治的表現の自由を完全に否定するに等しい判断である。また、国際人権規約（B規約）やILO条約、さらにはアメリカのハッチ法の改正等、公務員の政治的自由を確立しようとする近時の国際的な流れにも完全に逆行するものであり、国際的な批判を免れない。さらに、警察・検察の違法な捜査・起訴についても、これを不問に付すばかりでなく、本件捜査に違法とされるところはないとまで言及し、これを正当化した。権力擁護の姿勢においてきわめて異常な判決といわざるをえない。
- 5 昨今、東京地方裁判所で本件と同様に国公法違反で社会保険庁職員に対して有罪判決が出された国公法堀越事件、東京高等裁判所で逆転有罪判決となった葛飾ビラ配布事件、最高裁で有罪が確定した立川反戦ビラ入れ事件など、言論・表現の自由に対する政治的刑事弾圧を、裁判所が容認する事案が相次いでいるが、本判決もまた、権力による言論・表現の自由の侵害に「お墨付き」を与え、司法の無批判性、追従性を示している。
- 6 憲法や国際人権法で保障された表現の自由の意味を全く理解せず、権力による言論・表現弾圧に追従する本判決は、個人の政治的自由を刑罰によって根本から奪うものであって、平和と人権、民主主義を擁護する立場から、決して容認できない。私たち自由法曹団は、本判決に対し強く抗議するとともに、今後も国家公務員の政治的表現の自由を一律全面的に刑罰をもって禁止する国家公務員法及び人事院規則の違憲性・違法性を幅広く国民世論に訴えかけてゆくものである。

2008年9月20日

自由法曹団 常任幹事会